

## コンビニ決済・インターネット銀行の普及 多様化進むオンライン決済

### 決済手段の選択

企業や自営業者によるECサイトの立ち上げにあたり、料金徴収手段の選択は最も慎重に考慮すべき要素の1つであろう。また、有料情報の配信やシェアウェアの公開を考える個人にとっても、集金手段の確保は切実な問題である。

これらサイト運営者に代わり利用者から料金を徴収するサービスが決済代行である。決済代行サービスの選択は、サイト規模と投資コスト、手数料と利益率、セキュリティへの配慮、利用者にとっての使い勝手など、さまざまな検討項目がある。また、扱う商品によっては適切な手段を複数確保する必要もあり、サイト構築の初期段階から、想定されるケースを洗い出し、調査を行う必要がある。

### これまでの流れ

従来、消費者にとってオフラインでも馴染みのある手段がオンライン決済の主流であったが、クレジットカードの不正利用のトラブルなどインターネット特有の問題点も顕在化してきている。

物流と料金徴収の統合という形で普及してきた運送企業による代金引き換えは、集金時の手間を抑えられるが、商品の受け取りに立ち会う必要があり、利用しづらい側面もある。

郵便振替は、郵便局が全国どこにでもあるため、商品や利用者環境に依存しない決済方法として確実な選択肢である。手数料が比較的低いといったメリットもあり、今後もスタンダードな決済手段として定着してゆくであろう。

銀行振込も同様の決済方法としてインターネットでの利用率は高いが、手数料が若干高く、小額決済には適さない。

個人経営や小規模なサイトを運営する場合、オンラインショッピングモールで出

店し、決済代行機能を利用するという形態も定着してきた。

利用者を絞った形態として、会員からの集金手段をもつISPの提供する独自の決済代行もある。ショッピングモールを備えたISPの利用も考えられるだろう。

### セキュリティと利便性の向上

上記のような従来の手段のオンラインにおける定着と同時に、使い勝手やセキュリティ面での改善がなされた新たな決済代行サービスも登場している。

代引同様、配送と集金を一括したサービスを打ち出し、急速に利用率を高めているのが、コンビニエンスストアを利用したコンビニ決済である。宅配と違い、利用者の指定した店舗で時間を気にせず商品の受け取り・決済が可能である。

クレジットカード決済では、セキュリティを高めた仕組みとして、SET方式や、インターネット専用のクレジット決済サービスに各企業が取り組んできた。しかし、独自のソフトが必要であったり、利用可能なサイトが限定されるなど、利用者にとっての障壁が大きく、普及に歯止めがかかっている。この問題を踏まえ、SSLを用いた暗号化や、カード番号の代わりに専用のIDを発行するなど、使い勝手を改善した新たな方式が登場、今後の進展が注目される。

### 新たな決済代行の進出

リアル店舗でも扱うことのできる「グッズ」と、音楽配信などのデジタルコンテンツ、つまり「情報」では、決済手段も変わってくる。そのため、特定の商品や利用者をターゲットとして、決済方法も多様化している。デジタルコンテンツや小額の商品を扱う場合、ICカードを使用した電子マネーや、プリペイドカードなど、

マイクロペイメントのサービスが主流となってきている。システム構築への初期投資が低いことや、使用方法が簡単であるといった手軽さもあるが、継続的な料金徴収に不向きなことや、手数料の面でデメリットもある。

iモードなど携帯電話向けインターネットサービス利用者の増加に伴い、有料コンテンツの配信や、携帯に特化した物販サイトの立ち上げも増えるであろう。こうした需要に対し、携帯電話キャリアによる電話料金と併せた集金方法以外の決済代行サービスも開始されている。

昨年からの認知度が高まり、今後の成長が期待される決済手段がインターネット銀行である。預金の金利が高く、手数料が低いと、利用者にとってのメリットが明快である。また、運営側でも継続的な集金手段としての価値が高いこともあり、急速な普及が見込まれている。

### 多様化する利用形態と今後の流れ

携帯端末やゲーム機からのアクセスなど、利用形態が多様化していることから、今後はさまざまなターゲットに対する決済手段の確立が必要となってくる。

また、飛行機やコンサートのチケットなど、商品の受け渡し場所や形態（ペーパーレス化）にも変化が生じており、セキュリティのみならず、利用者個人の照会手段にもからむ形で新しい決済手段の出現も考えられる。

いずれの決済代行サービスにしろ、冒頭で述べた検討項目に関して十分に考慮した選択が肝要である。

(神崎剛一 株式会社フロントライン・ドット・ジェービー)



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)